



TITLE:

京大広報 No. 336

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 336. 京大広報 1987, 336: 331-348

ISSUE DATE:

1987-07-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209344>

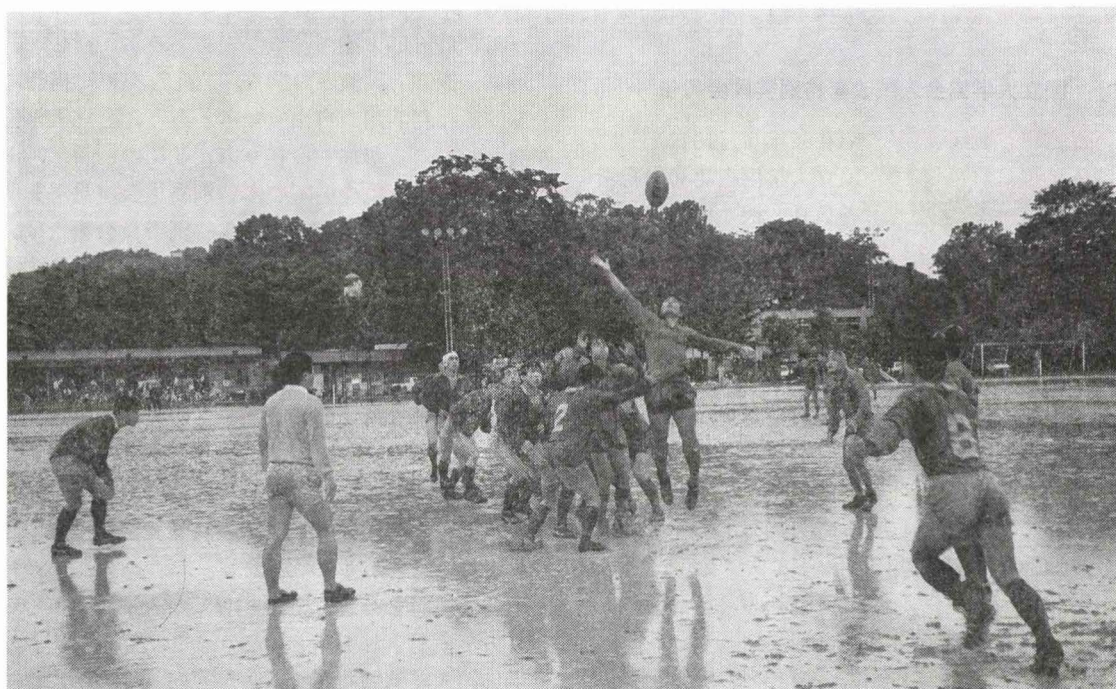
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 336

京都大学広報委員会



雨中で奮戦する京大ラグーマン

(第25回近畿地区国立大学体育大会春期開催 ラグビーの大阪)
(外国語大学との試合。5月17日、京大農学部グラウンドで)

—関連記事本文 339 ページ—

目 次

国立大学協会第80回総会における

入試改善特別委員会報告……………	332
学内捜索に関連して……………	338
昭和61年度教育研究特別経費(特別分) による実施報告……………	338
故小野尊睦医学部教授の医学部追悼式……………	338
第25回近畿地区国立大学体育大会の開催……………	339

<資料>

国立大学協会の要望書等……………	340
------------------	-----

<保健コーナー>

クモ膜下出血……………	346
計 報……………	347
日 誌……………	347

<随想>

偶 感……………	名誉教授 大杉 治郎……	348
----------	--------------	-----

国立大学協会第80回総会における入試改善特別委員会報告

昭和62年6月16, 17両日, 国立大学協会春の総会が開催され, 入試改善特別委員会委員長として, 同特別委員会における前回の秋の総会以降の審議経過を下記のとおり報告し, 総会としてこれが了承されました。

総長 西 島 安 則

国立大学協会入試改善特別委員会報告

昭和62年6月16日

国立大学協会第80回総会

委員長 西 島 安 則

前回の第79回総会(昭和61年11月12日)以降本人試改善特別委員会においては,

第42回(昭和61年12月19日)

〔会報, 第115号, 87~92頁〕

第43回(昭和62年2月5日)

〔会報, 第116号, 47~50頁〕

第44回(昭和62年2月21日)

〔会報, 第116号, 51~52頁〕

第45回(昭和62年4月2日)

〔会報, 第116号, 52~55頁〕

第46回(昭和62年4月30日)

〔会報, 第116号, 56~57頁〕

第47回(昭和62年5月11日)

上記の6回の委員会を開催した。なお, この間, 2回の特別委員会ワーキング・グループの会合(昭和62年4月23日及び, 5月9日)を開いた。

また, 入試改善特別委員会に設置された事前選抜制検討小委員会は, これまでに次の4回の会合をもち, まとめを作成して小委員会としての任務を終了した。

第1回(昭和61年10月2日)

第2回(昭和61年11月4日)

第3回(昭和61年12月10日)

第4回(昭和62年1月27日)

本特別委員会での前回の第79回総会以降における主な検討課題は, 次のとおりである。

1. “新テスト”(仮称)について

第79回総会において, “新テスト”構想についての本特別委員会でのそれまでの検討結果と見解を報告した。〔国大協第79回総会資料9-1, 「会報」115号(昭和62年2月)105~110頁〕この報告では, “新テスト”構想の経緯と国立大学協会のとってきた対応を述べ, この“新テスト”構想と共通第一次学力試験との関係, “新テスト”構想における「利活用の自由」の考え方と, 国立大学協会としての「参加」の在り方, 並びに, 新テストの実施時期等についての本特別委員会の見解を明らかにした。そして, この本特別委員会報告は,

「我が国の高等教育の将来, 社会における大学の役割を踏まえて, 各大学の主体的な入試改善についての論議の集約があつてこそ, 大学と社会の一つの接点としての入試の在り方, そして, 大学における教育研究の起点としての入学者選抜の真の改善が実現されるものであります。

国立大学では, この度, 共通第一次学力試験の改革と, 各大学での二次試験の受験機会の複数化を実施しようとしております。この結果について十分な検討を行い, 全体としての入学者選抜の在り方が検討されるべきでありましょう。

大学入学試験の真の改善を志向するがゆえにこそ, この新しい構想の実施にたいしては, 慎重な検討の必要なことを重ねて強く主張するものであります。」と結んでいる。

なお, 昭和61年11月22日には, 国立大学協会会長・副会長は, 文部省において塩川文部大臣と会談し, 総会における国立大学協会としての見解を述べた。そして, 11月27日には, 大学入試改革協議会が開催され, 12月2日には, 閣議において“新テスト”の昭和64年度実施の延期が了承された。

“新テスト”(仮称)に関する調査検討委員会において, 当面の具体的実施案の策定が進められてきたが, これと並行して, 本特別委員会においてもその内容についての検討を重ね, その結果を調

査検討委員会での討議に反映するよう努力した。昭和62年2月5日に具体的実施案の試案が提示されたので、本特別委員会としては、これを各国立大学長に資料として送付し、意向を照会した。〔国大協総第6号、昭和62年2月9日付〕

寄せられた各国立大学からの意向は、その後も調査検討委員会での具体的実施案のまとめに反映するように努力した。この調査検討委員会では、昭和62年3月9日「新テスト（仮称）に関する当面の具体的実施案について」が取りまとめられ、文部省に提出された。この最終案は、国立大学協会会長より各国立大学長に送付された。〔国大協総第24号、昭和62年4月8日付〕

なお、この“新テスト”（仮称）の具体的実施案に対してこれまでに28の国立大学から本特別委員会へ意見が寄せられている。

2. 昭和62年度国立大学入学選抜について

国立大学協会第78回総会（昭和61年6月18日）において「国立大学の受験機会の複数化についての昭和62年度実施要領」並びに「同実施細目」が決定され、昭和61年7月には、「入学選抜要項」が作成され、同年11月には「学生募集要項」が決定された。これにより、昭和62年1月12日から出願が受け付けられ、1月24日・25日に共通第一次学力試験が実施された。なお、同追試験は1月31日・2月1日に実施された。そして、3月1日・2日にA日程、また、3月5日・6日にB日程の各大学における第二次学力試験が実施された。

この間、本特別委員会においては、各段階における問題点について検討を行ってきたが、まず、昭和62年2月26日の理事会において、それまでの検討の経緯を報告した。この際、本特別委員会としては62年度の入学選抜が完了後に、各国立大学長に「受験機会の複数化」の実施結果について意向を照会し、その時点における見解をまとめ、その後の入試改善の検討に資したい旨提案し、理事会の了承を得た。この他、同理事会においては、今回の各大学での二段階選抜における第一段階選抜不合格者の問題について、国立大学協会として早急にその内容について調査することとなった。また、入学確定における定員確保の問題については、各大学において最終的入学者の定員の

過不足に対する具体的な対処・処置について、主体的に積極的な検討をしておくとともに、国立大学協会としても定員過剰になった場合の各大学における教育体制に支障のないよう、文部省に対し格段の配慮を申し入れることとなった。この理事会におけるこれらの「受験機会の複数化」の審議結果は、国立大学協会会長より各国立大学長に連絡があり、〔昭和62年2月28日付〕また、本特別委員会委員長より各国立大学長に詳しく報告した。〔昭和62年3月2日付〕

本特別委員会では、その後、昭和62年度国立大学「受験機会の複数化」の実施結果について各国立大学長に意向を照会した。〔国大協議第29号、昭和62年4月2日付〕これに対し、95の国立大学より意見が寄せられたが、本特別委員会ワーキング・グループはそれぞれの回答のすべての要点を項目別に整理して「基本資料」を作成し、2回の特別委員会（第46回及び第47回）においてこの「基本資料」を集約・整理して「概要のまとめ」を作成した。その項目は、次のとおりである。

I. 共通第一次学力試験について

- (1) 教科・科目数の弾力化の効果
- (2) 自己採点制度の廃止の意義とその効果

II. 複数化における各大学ごとの第二次試験について

- (1) 出願時期と第二次試験期の在り方
- (2) 二段階選抜について
- (3) 合格者決定・追加合格について
- (4) 情報交換について
- (5) その他

III. 受験機会の複数化実施の趣旨とその効果について

この「概要のまとめ」は、本特別委員会より各国立大学長に報告した。〔国大協議第49号、昭和62年5月11日付〕

なお、この度の各大学・学部よりの意見の中に、昭和62年度の「受験機会の複数化」の実施に至る経緯における国立大学協会としての検討や協議の進め方に対して、いろいろな観点から多数の意見が寄せられたが、それらの多くは、国立大学協会の基本的な性格・機能並びに運営に関するものであった。これらについてはまず、その次の理

事会（昭和62年5月27日）において本特別委員会委員長よりその内容を詳しく報告した。その上で、これを「入学試験実施に係わる国立大学協会の在り方について（各大学の意向の要約）」の形にまとめることについて理事会の了承を得て、改めて本特別委員会委員長より各国立大学長へそのまとめを報告した。〔国大協議第51号，昭和62年5月28日付〕

3. 「事前選択制」に関する検討について

昭和62年度「受験機会の複数化」の実施に至る論議のなかで、重要な課題の一つは、「事前選択制」を採るか、「事後選択制」で実施するかということであった。これは単に、各大学での入学者の収斂における技術的な問題ではなく、「受験機会の複数化」の趣旨並びに入学者選抜における大学・学部・学部の自治の問題に深く関わる課題である。

「入れる大学」よりも、「学びたい大学」への進学志望を生かすために、また、各大学・学部が入学者選抜の結果としての合格者発表から入学者決定に至る過程を円滑に進めるためには「事前選択制」を前提としてこそ、「受験機会の複数化」の実施は可能であるとの強い意見も多くあった。一方、また、入学者の選抜は、あくまでも各大学・学部の自治に属するもので、その中間過程で受験者の成績を、例えば大学入試センターにおいて、集計・処理して、実質的に入学者決定を行うことには問題がある。また、「受験機会の複数化」では、その最終段階まで、受験生に大学選択の自由を保持させることに意義があるという理由から、「事後選択制」をとるべきであるという主張も強かった。

このような理念的な問題点とは別に、「事前選択制」をとった場合の集計・処理の技術的な側面についての問題も論議された。それは、各大学・学部においてそれまでに実施されている志望順位のとり方と、それによる入学者決定の方法は多種多様で、それらをそのままの形で、さらに大学間での志望順位と組合せることは、相当複雑な処理を要するものである。果たして、その処理が現在の大学入試センターの処理能力によって限られた期間内に正確に実施しうるかどうかに疑問があった。

これらの問題の他に、大学への入学志願書提出時に受験生に大学・学部・学科の志望順位を詳細に申告させることの受験生に対する心理的影響を配慮すべきであるとの意見もあった。

以上のような論議を経て、昭和62年度では「事後選択制」を採用して実施に踏み切るという結論になったが、これらの諸問題は、十分に論議をつくして一つの結論に到達したということではなかった。昭和62年度の実施結果を待って、改めて検討するということも考えられたが、本特別委員会では、継続的にこれらの問題について、更に具体的な検討を進めていくこととした。

本特別委員会に「事前選択制検討小委員会」を設け、昭和61年10月より、いわゆる「事前選択制」と「事後選択制」との両極端にこだわることなく、より幅の広い立場で「受験機会の複数化」の趣旨を生かし、また、入学者選抜における各大学・学部の自治を侵さない入学者収斂の方法の具体的な検討を進めた。計算機による処理方法についても、いくつかの大学から具体的な提案を受け、検討・審議の対象とした。この検討小委員会における4回の会合と、更に小委員会ワーキング・グループの作業を経て、昭和62年1月末、「事前情報交換制（仮称）」についての答申が検討小委員会から本特別委員会に提出された。

この「事前情報交換制（仮称）」は、すべての志願者から大学・学部・学科等への志望順位、また、すべての大学・学部・学科等から合格者のリスト及び補欠合格候補者の補欠合格順位リストを得て行う完全な「事前選択制」ではなく、より現実的な方法として、複数大学への重複合格をなるべく避けるため具体的に実施可能な方法として考えられたものである。

本特別委員会では、2回（第43回，第44回）にわたってこの提案を検討のうえ、「合格者調整方式（仮称）」として実施の方策を進めた。この本特別委員会における検討と並行して、大学入試センターにも具体的に可能な処理方法と、その実施に要する日程等の検討を依頼した。

大学入試センターでの検討結果は、この方式を実施するためには種々の問題もあるが、少なくとも、大学入学者選抜の日程を大幅に広げる必要があるとの結論となった。例えば、仮に合格者発表

を3月20日までとすれば、第二次試験は2月20日頃まで繰り上げる必要があると指摘している。

本特別委員会では、この「合格者調整方式（仮称）」を昭和63年度に実施する方向でさらに検討することは、諸般の事情から極めて困難であるとの結論に達し、当面、昭和63年度については、大学入試センターに、「併願状況資料」並びに「合格状況資料」の作成を依頼することが検討された。3回（第45回、第46回、第47回）の本特別委員会における検討と、その間、大学入試センターにおける具体的な計画の詰めを経てこの両「資料」の作成が昭和63年度の「実施要領（案）」に組み入れられることになった。

なお、この両「資料」の活用並びに大学間での種々の情報提供については、今後、各大学・学部においてそれぞれ独自の工夫によってなされることが適当と考える。

4. 昭和63年度国立大学の受験機会の複数化の実施について

昭和62年度は「受験機会の複数化」実施の最初の年であり、入学者選抜の完了後に各大学において総合的評価を行い、現実的効果並びに問題点を国立大学協会として解析し協議したうえで、昭和63年度の入学試験の在り方を検討すべきであるという意見は強くあった。しかし、一方、昭和62年度の国立大学入学者選抜についての国立大学協会における協議とその結論のなかには、昭和63年度の入学試験の在り方を規定するものは全くなく、昭和63年度の国立大学入学者選抜の具体的な検討を各大学で進めるための日程を考慮すれば、できるだけ早い時期に昭和63年度入学試験の在り方の大枠を決めておく必要があった。種々論議の末、本特別委員会としては、大枠として、昭和63年度の入学試験には「昭和62年度の例に準じて受験機会の複数化を実施することが適当であろう」との見解で一致した。そして、その内容については、昭和62年2月26日開催予定の理事会において審議されるよう会長に提案した。〔昭和61年12月25日付〕

その理事会では、昭和63年度における国立大学の「受験機会の複数化」について審議され「昭和63年度も昭和62年度に準じて、受験機会の複数化

を実施する方向で考える」ことが決定された。なお、この「昭和62年度に準じて」の定義については、種々意見交換の結果、理事会として次のような共通の認識に立つことが了承された。すなわち、

「『昭和62年度に準じて』の内容は、それぞれの大学・学部が昭和62年度の入学試験全体の解析を踏まえて、A日程・B日程における試験期を選ぶという方式を指すものである。このいわゆるグループ分けについては、改めて各大学の自主的判断を尊重しつつ協議することとする。」ということである。〔会報、第116号、24から29頁〕このことは直ちに本特別委員会委員長より各国立大学長に報告した。〔昭和62年3月2日付〕

こうして、昭和63年度も国立大学の試験期をA日程とB日程の両日程に分けて「受験機会の複数化」を実施するという大枠が理事会で決められたので、本特別委員会としては昭和62年度の実施結果についての解析と評価を進めつつ、昭和63年度の入学試験について検討をはじめた。基本的には、各大学の入学試験の実施の在り方について、国立大学協会として規制を加えるような事項は出来る限り少なくして、各大学における自主的な入試改善の工夫と努力の芽を摘むことのないよう全体の大枠を定めることとした。そのなかで、昭和62年度の実施結果の解析を通して昭和63年度の入学試験の在り方に反映しようと考えられる事項について積極的に審議を進めた。前の第3項で述べたように継続的な検討を進めてきた「事前選択制」の問題のほか、この間、本特別委員会で検討した主な事項は次のとおりである。

(1) 「自己採点制度」の廃止と第二次試験への出願期間について

昭和54年度以来共通第一次学力試験の実施と、国立大学入試期の一本化に伴い実施されてきた、いわゆる「自己採点制度」は昭和62年度では「受験機会の複数化」の実施に当って廃止された。

この「自己採点制度」は、国立大学への受験機会がただ一回となったことに対するいわば保障措置として高等学校側からの要望もあり実施されてきたものであるが、その後8年間の間に、大学進学において「学びたい大学」というよりは、「入れる大学」を選ぶという、いわゆ

る偏差値による大学志望決定の傾向を定着させるという基本的な弊害を生む結果となった。そして、そのことは国立大学の一次元的な序列化といった全く無意味な社会的風潮を醸し出す原因の一つともなったとも云えよう。

昭和62年度では、この「自己採点制度」廃止という改革の意図をより明確にするため、さらに、各大学の第二次試験への出願期間を共通第一次学力試験の実施前におくことにした。この昭和62年度の入学試験実施の結果について各大学・学部から寄せられた意見のなかには、この「自己採点制度」の廃止の意義を評価するものが多くあった。しかし、現実にはその改革の意図が十分には生かされず、受験生にとっては出願する大学を決める際に不安をもつものが多く、また高等学校での進学指導にも困難を生じ、結果として、いわゆる受験産業の情報への依存を高めたという問題が指摘された。

本特別委員会での論議では、この改革の効果をただ1回の結果から評価することは無理である。また、長い間に定着した大学進学における一つの社会風潮といったものが短期間に変換されるということは本来期待できないことである。国立大学協会としては、入学試験の改善の意図が社会に理解され十分に浸透するようさらに努力し、社会からの一面的批判をうけて朝令暮改すべきでないという意見が強かった。

しかしながら、この改革によって、志願者が自己の学力を十分に認識しないまま、大学への出願を行うために、各大学・学部での出願倍率に異常な偏りを生じ、ひいては二段階選抜による第一段階不合格者の数を大きくする原因の一つとなったことも事実であろう。

論議を重ねた結果、本特別委員会としては、共通第一次学力試験の弾力化という改善の方向とも合わせて、「自己採点制度」は昭和63年度も復活しないことを結論した。一方、第二次試験への出願期間を共通第一次学力試験の前にするか、あるいは、後にするかについては結論を出すに至らず、第二常置委員会での審議に委ねることになった。

第二常置委員会での審議の結果、「自己採点制度」の廃止は継続するが、第二次試験への出

願期間は共通第一次学力試験実施後とすることが決まり、「昭和63年度実施要領（案）」が作成された。

(2) 二段階選抜について

昭和62年度の入学試験実施において、各大学・学部においては、それぞれ精緻な第二次試験を行うために、第二次試験の受験者の数を制限する、いわゆる二段階選抜を実施するところが多く、全体として、この二段階選抜による第一段階不合格者が相当数にのぼる結果となった。このことは、「受験機会の複数化」に対する社会一般の期待に反することであり、この度の入学試験制度改革に対する批判における一つの論点となった。

本特別委員会においては、まず、報道されている第一段階不合格者の単なる延べ数ではなく、その内容、すなわち、例えば、複数の国立大学に出願し、結局すべて第一段階不合格となった者の数などを調査することとした。この調査は、第2項に述べたように、その後理事会での審議を経て、国立大学協会として文部省と協議のうえ実施することとなった。

そのようにして調査された結果は、第一段階選抜の不合格者の延べ数は、国立大学69,442人、公立大学30,179人、計99,621人であるが、そのうち、(ア)二校に出願し二校とも不合格となった者は12,527人、(イ)三校に出願し、三校とも不合格となった者は870人、計13,397人であり、これに(ウ)ただ一校のみに出願して不合格となった者17,304人を加えると合計30,701人となる。この集計結果はその後文部省より発表された。〔文高大第97号、昭和62年3月30日付〕

この二段階選抜は、一般に試験場・監督者・採点者の確保といった入学試験の実施のうえでの物理的な限度による措置であったという見方がされているが、しかし、たとえこのような数のうえでの問題が解消されるとしても、より本質的な第二次試験の質的な内容に深く関わるものである。各大学・学部において、公平かつ綿密な試験を実施するためには、たとえ採点者の数が確保されたとしても、各採点者が一人で通して採点し得る答案数の限度によって、一つの

募集単位における可能な受験者の総数は限定せざるを得ないのである。この限界は出題意図に沿って答案の内容を綿密に評価をするためには必須の要件とも云える。このことは、あまり社会に理解されていないことである。そしてまた、各大学・学部において画一的でない多様な入学者選抜方法を実施しようとすればするほど、選抜試験の対象とし得る受験者の数は、より限定されることになる。

受験機会の複数化による必然の結果としての志願者数の増加ということと、綿密で多様性をもった各大学・学部での第二次試験において採点可能な受験者数の限界ということとの両者は、相矛盾することである。入学者選抜という立場では、第一段階選抜による不合格者が、たとえば第二次試験を受験したとしても最終合格者となる可能性がほとんどなかったということが一般に納得されるようにすることは容易ではないが、今後とも努力すべきことであろう。

第一段階選抜において、倍率を基準とすべきか、あるいは、共通第一次学力試験の結果の評価によるべきであるかは論議の分かれるところである。これらは各大学・学部における入学者選抜の自治に属するものであることは言うまでもない。

この二段階選抜における矛盾と非合理性は、その部分のみをとって検討をしたとしても解決される課題ではなく、「受験機会の複数化」全体のなかで、国立大学のグループ分けの在り方を含めて検討すべきものである。

本委員会におけるこのような論議は、結局、64年度以降の抜本的な検討へとつながるものであるが、63年度に関しては当面の問題の緩和策として、第二次試験への出願期間を延長し、その間における出願状況についての情報をより多く志願者に提供し、志願者倍率の異常な偏りを防ぐという方策を採るにとどまらざるを得なかった。また、第二次試験への出願期日を共通第一次学力試験の後に設定せざるを得なくなったのも、一つにはこの理由によるものである。

- (3) 同一日程内の大学・学部への「重願」について

昭和62年度の「受験機会の複数化」の実施を

検討する過程で、基本的には、国立大学志願者は「A日程グループ」から一つ、「B日程グループ」から一つの合計二つの大学・学部に出願・受験することができるとしていたことは、いうまでもない。しかし、種々の論議の末、昭和62年度の「実施細目」には、「受験生が『A日程グループ』の大学・学部からのみ二つ、又は、『B日程グループ』の大学・学部からのみ二つを選んで出願することをさまたげない」とすることを加え、さらに「この場合に、受験できる大学・学部は、通常一つである」と記して、極くまれな場合についていわゆる「A—A出願」または「B—B出願」という「重願」を消極的ではあるが認めることとした。

このような「重願」者は、少数に限られるということを予想していたにもかかわらず、実際には、「自己採点制度」の廃止ということもあり、はじめての「受験機会の複数化」に対応する進学傾向のなかで、極めて多数の受験者が同一日程内の大学・学部にもたがる「重願」をする結果となった。（「A—A出願」第6,000人、「B—B出願」約8,000人、合計約14,000人）

このことは、実際には一つの大学・学部しか受験できない志願者のために「見かけの志願者倍率」を高め、二段階選抜における第一段階不合格者の数を不必要に増加させる一因ともなった。かつまた、当然のことながら、第二次試験における欠席者数を増加させる結果となった。

本特別委員会では、昭和62年度においてこのような「重願」を認めたことにはそれなりの配慮があったとはいえ、予測していなかった不都合な結果が顕著に現れたことに鑑み、昭和63年度においては、このような、いわゆる、「A—A出願」または「B—B出願」といった「重願」を禁止して、より多くの志願者に対して受験機会を確保するようにすることとした。

本特別委員会におけるこのような結論は、第二常置委員会での審議を経て作成された「昭和63年度実施要領（案）」並びに「同実施細目（案）」に表現されている。

入試改善特別委員会は、昭和58年5月25日の理事会において制定された「設置要綱」によって設

置されたが、その「要綱」には本特別委員会の目的が次のように記されている。

「国公立大学共通第一次学力試験が実施されてから5年を経過し、この入試制度が定着を見つつある反面、これに対する意見や批判が各方面から提起されている現状にある。よってこの際、この入試方法を根本より再検討して問題の所在を明らかにするとともに、適切なる大学入試の在り方について検討する。」

昭和62年度における、「共通第一次学力試験の弾力化」、「自己採点制度の廃止」そして、第二次試験の「受験機会の複数化」といった入学試験改革の実施結果についての各大学・学部から寄せら

れたご意見のなかには、このような入試改善の進め方について、より基本的な問題を掘り下げるべきであると指摘するものが多くあった。更にまた、各大学における入学試験実施に関わる国立大学協会の在り方についても、多くのご意見が寄せられた。

本特別委員会では、これらのご意見を真剣に受けとめ、各大学・学部の意向を基盤として、国立大学自身による入学試験の真に内発的な抜本的検討をさらに進めたいと考えている。国立大学協会を組織する各大学の一層のご協力をお願いする次第である。

＜大学の動き＞

学 内 捜 索 に 関 連 し て

5月7日（木）夜から5月8日（金）早朝にかけての間に、農学部W100講義室の窓ガラス2枚及び入り口錠前（内部より）が何者かに壊された。

この被害について、警察に届け出が行われ、5月8日（金）午後4時30分頃から同6時5分頃まで警察による実況見分が行われた。また、5月10日（日）には熊野寮で、午前8時頃から同9時14分頃まで、更に5月14日（水）にも教養部尚賢館で、午前7時頃から同7時35分頃までいずれも本学関係者立会の上、「建造物侵入」「器物損壊」「軽犯罪法違反」の被疑事件について警察の捜索が行われた。

この捜索に関連して、被疑事項の内「軽犯罪法違反」が被害の届け出に基づく以外の事由であることから、5月27日（水）に下鴨署において、学生部長は農学部長とともに『1) 一般的に学内捜索は慎重にされたい。2) 学内掲示物による「軽犯罪法違反」の被疑を付加しての学内捜索は遺憾である。』ことを明確に申し入れた。

（学生部）

昭和61年度教育研究特別経費 （特別分）による実施報告

上記経費による研究題目及び代表者等については、広報 No. 323 に掲載しているが、今年4月末日までに研究代表者からそれぞれ実施報告書の提出があった。

＜部局の動き＞

故小野尊睦医学部教授の 医 学 部 追 悼 式

3月16日逝去された小野尊睦医学部教授の追悼式が同学部の主催により、6月20日（土）午後2

時から4時まで、医学部附属総合解剖センター講義室において執り行われた。

第25回近畿地区国立大学体育大会の開催

今年、第25回近畿地区国立大学体育大会（近国体）が、12年ぶりに京都大学主管で別表のとおり開催されます。

この大会は、近畿地区国立14大学の課外体育の健全な発達と大学相互間の親睦に資することを目的として昭和38年京都大学で第1回大会が開催されました。以来、近畿地区国立大学の輪番制で運営し、今年は第25回目で3巡目に当たる記念すべき大会を迎えることになりました。

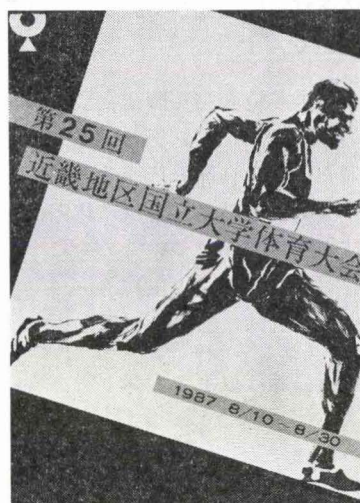
本年は、全14大学（京大・阪大・神大・和歌山大・滋賀大・京教大・大教大・奈良女大・神戸商船大・大外大・奈良教大・京工繊大・滋賀医大・兵庫教大）の参加のもと17種目に熱戦が繰り広げられます。

近年、京都大学の成績は、若干旗色が悪いようではありますが、しかし、昨年の国立七大学総合体育大会（七大戦）では、見事総合優勝を取

め、今年の近国体もその余勢をかって、各クラブ優勝を狙っております。

学生諸君の日頃の練習の成果をぜひ一度観戦下さい。

なお、春開催のラグビーは、幸先よく優勝を遂げました。



大会のポスター

大会日程・会場一覧表

種 目	日 程	会 場
開 会 式	'87 8/10	京 大 総 合 体 育 館
陸 上 競 技	8/23	西 京 極 グ ラ ウ ン ド
水 泳	8/27 ・ 8/28	京 大 プ ー ル
野 球	8/22 ～ 8/26	皇 子 山 グ ラ ウ ン ド
軟 式 野 球	8/10 ～ 8/14	宇 治 市 黄 檗 野 球 場
テ ニ ス	8/17 ～ 8/21	京 大 近 衛 ・ 荒 神 口 コ ー ト
軟 式 庭 球	8/22 ～ 8/25	京 大 吉 田 ・ 近 衛 コ ー ト
バスケットボール	8/16 ～ 8/18	京都府立体育館・京大総合体育館
バレーボール	8/19 ～ 8/22	京 大 総 合 体 育 館
サ ッ カ ー	8/24 ～ 8/27	京 大 農 学 部 グ ラ ウ ン ド
ラ グ ビ ー	5/10 ・ 5/17 ・ 5/24 ・ 5/31	京 大 農 学 部 グ ラ ウ ン ド
卓 球	8/14 ・ 8/15	京 大 総 合 体 育 館
バドミントン	8/17 ・ 8/18	京 大 総 合 体 育 館
柔 道	8/28	京 都 市 旧 武 徳 殿
剣 道	8/22 ・ 8/23	京 都 市 武 道 セ ン タ ー
体 操	8/30	京 大 総 合 体 育 館
ハンドボール	8/24 ～ 8/26	京 大 総 合 体 育 館

(学生部)

<資 料>

国立大学協会の要望書等

国立大学教官等の待遇改善に関する要望書、
技術職員問題並びに大学における教員評価に
ついて

国立大学協会第80回総会において、次の要望書
等が決議され、それぞれ関係方面に提出された。

国立大学教官等の待遇改善に関する要望書

(文部大臣、人事院総裁宛提出)

技術職員問題について

(文部大臣宛提出)

大学における教員評価について

要望書等は以下のとおりである。

昭和62年6月23日

国立大学協会会長

森 亘

国立大学教官等の待遇改善に関する要望書

近年、教育改革の問題が焦眉の政治課題とされ、大学
についても、研究・教育の充実整備が課題となっている
ことは周知の事実であります。

いうまでもなく、大学の研究・教育体制の改革のため
には、その担い手である大学教官等の資質の向上が基本
的前提条件であり、大学教官等に有為な人材を確保でき
るよう給与及び処遇の面でも、良好な状態を醸成する必
要があります。

国立大学教官等の給与及び処遇については、人事院を
はじめ関係機関の特段の配慮を得て改善がなされてきた
ところでありますが、未だそれは十分であるとはいいが
たい状況にあります。

こうした点に十分配慮され、国立大学教官等の待遇改
善を図るため、以下の諸点につき特段の措置を講ぜられ
るよう、重ねて強く要望する次第であります。

記

1. 教育職(一)の俸給体系の是正を図り、併せて俸給水準
の格段の引き上げを行うこと。

大学教官は、大学の教学の中心を担うものであるこ
とに鑑み、その俸給をその職務と責任に見合う水準に
引き上げるよう特段の配慮を引き続き強く要望する。
また、俸給水準の引き上げと同時に、俸給の職名によ
る上下格差を縮小するとともに中堅教官の処遇を大幅
に改善し、早期に最高号俸に到達できるよう措置す

る。

なお、その際、国立大学教官の給与水準が私立大学
教員より大幅に下回ってきていること、更に助手につ
いては、高校教諭の給与より下回っていること等の実
態に十分配慮するとともに、教務職員についてもその
格差是正を図る。

2. 大学教官特有な職務に見合う手当として「大学研究
調整額」(仮称)を新設すること。

周知のように、義務教育教員には教職調整額、医療
職については初任給調整手当など特別な手当がその職
務の特殊性に基づいて支給されていることに鑑み、大
学教官にも研究・教育上の高度の専門性と特殊性に基
づく実験・実習、フィールド・ワークなど多様な職務
を遂行するなどの特別な負担があることを考慮し、大
学教官特有の職務遂行に見合う特別な措置として「大
学研究調整額」(仮称)を新設し、すべての大学教官
に支給する。

3. 研究教育支援職員等の待遇の抜本的改善を図ること。

当国立大学協会は、かねてより大学特有の専門職で
ある教務職員、技術職員等の研究教育支援職員の抜本
的な待遇改善を要望してきたところである。

これら職員の現状が人事院の基準を適用できる組織
体制の下に置かれていないとして、一昨年新設された
「専門行政職俸給表」の適用が見送られてきたところ
であるが、研究教育支援職員の俸給をその職務と責任
に見合う水準に引き上げることは、俸給表の種類にか
かわりなく、当然の措置である。更に、これらの職員
の特殊性を十分考慮のうえ、同俸給表への移行を早期
かつ円滑に実現させる。

4. 部局長(副学長、学生部長、事務局長等を含む。)の
すべてについて指定職の完全適用を図ること。

部局長等は、その職務と責任からして指定職の適用
を受けるのが当然の措置であるが、未だ定数が十分で
ないために、すべての部局長等が指定職の適用を受け
ているわけではない。

これには、指定職定数の適用に当たっての運用上の
問題もあるが、指定職制度は、特定の職務就任を条件
に適用するのが本来の主旨であることを踏まえ、部局
長等についてはその在任期間中はすべて指定職俸給表
が適用出来るよう措置する。

5. 管理職手当の適用対象を拡大すること。

近年、大学における管理運営の職責が益々重くなり
つつある実情に鑑み、評議員、全学段階の委員等の学
内教育行政の要職にある者については、管理職手当支
給の途を開くよう特に配慮する。

6. 大学の中堅職員（事務系）の待遇改善を図ること。

大学においては、事務長、補佐、係長等の定数が固定化されており、豊富な職務経験、職務遂行能力を持つ適任者でありながら、昇任・昇格が限定されているために俸給の上で格差を生じている。このことは、大学の中堅職員等に職務遂行意欲を欠くこととなり、ひいては大学運営の業務に重大な影響を及ぼす結果となりかねない。

よって、この際、大学の特殊性を十分に考慮し、これら役付き職員と同等の資格、能力を有する者には、専門職員制度を拡大して適用するとともに上位の級別定数について特段の措置を図る。

術を必要とするものであることにかんがみ、専門行政職俸給表の対象とする等その待遇を改善する。」

- 60. 10. 22(文部省) 技術職員待遇改善検討会の中間的検討状況について
- 61. 2. 20(国大協) 文部省技術職員待遇改善検討会の中間的試案に対する意見書の提出について
- 61. 3. 13(文部省) 技術職員待遇改善検討会における検討状況のまとめ
- 61. 11. 11(国大協) 技術職員待遇改善検討会第2次案に関する見解
- 62. 6. 16(国大協) 技術職員問題について

技術職員待遇改善問題について

このことに関しては、昭和50年文部省内に設置された調査会において「技術職員等の教育・研究補助職員の職務が大学等における教育・研究の基盤を支える極めて重要なもので、かつ、特別な知識及び技術を必要とするものであることに鑑み、その職務内容の整理、任用方法の整備等とあいまって、これら職員の待遇改善について配慮することの必要性」が報告され、以降、これらの職員に適用される俸給表の新設等待遇改善の要望を、その都度、文部省及び国立大学協会は関係各方面に行っている。特に臨時教育審議会第二次答申（61. 4. 23）においても「我が国の大学では、研究に協力し、それを支援する技術員、技能員の数が必ずしも十分でなく、その待遇や組織体制の点でも問題が多い。実験設備の高度化、研究方法の進歩に即して、研究支援体制の抜本的な見直しと強化が必要である」と指摘されているところである。

本学においても、これらの職員に対する待遇改善については、専門行政職俸給表の対象職種とする等その待遇を改善すべきであるとの考え方に立ち、努力してきたところであるが、今般第80回国立大学協会総会（62. 6. 16）において第四常置委員会報告（技術職員問題について）がなされたことでもあり、学内教職員のこの問題についてのなお一層のご理解をいたしたく、ここに昭和50年以降の文部省及び国立大学協会における検討の経緯とあわせて同報告書を掲載することとしたものである。

（検討の経緯）

- 昭50. 7. 7(文部省) 教員等待遇改善研究調査会報告
- 50. ～ (文部省) 毎年の人事院総裁に対する給与改善要望
要旨「大学における教育、研究上の基盤を支える極めて重要なものであり、かつ、特別な知識及び技

昭和62年 6月16日

技術職員問題について

国立大学協会 第4常置委員会

1. はじめに

本問題の経緯については、昭和61年11月の総会において了承されている『技術職員待遇改善検討会第2次案に関する見解』（以下『見解』という）の中で述べたとおりであるが、本委員会としては、その後ひき続いて『見解』にある『今後の打開策』（以下『打開策』という）および『研究・教育支援体制の強化、活性化を図るための諸施策』（以下『諸施策』という）について検討を行ってきたところである。

本委員会は、技術職員の待遇改善を図るという基本的立場を堅持する一方、本問題の解決には、大学における教育・研究支援体制の中心的役割を担当すべき優れた人材を確保するための『諸施策』を、あわせて早急に実施する必要があるとの認識に立ち、国立大学協会の長年の課題である本問題の解決のための現実的方策として、以下に述べる路線を選択すべきであると考えてにいたった。

2. 基本的考え方

『見解』の冒頭（1. 今日までの経緯について）に述べたように、国立大学協会が本問題に取り組むにいたった基本的姿勢は、教室系技術職員の待遇を改善するとともに、これによって優れた人材を確保しつつ、教育・研究の支援体制を抜本的に見直し、その充実・強化を図ることにあつた。

その背景にある「技術職員はその待遇面で将来の展望が明確でないことと、あわせて職務内容が本来の責務と必ずしも合致しないような不適切な人事管理や配置形態等のため、急速な科学技術の進展に対応できない状況の

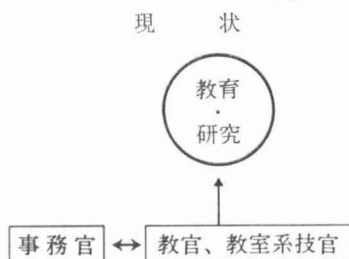
もとで、活力が失なわれつつある」といった懸念は、今日にいたってもなお払拭されていない。

上述の姿勢を保持しつつこの現状を改革するには、下

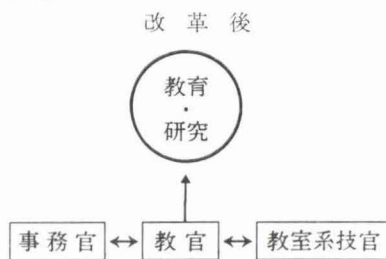
記の提案に示すような措置をとる必要があるというのが、本問題に対処する委員会としての基本的考え方である。

技術職員問題を打開するための提案

下記のモデルのように再編成する



非独立、専門性あいまい
不明確な職務内容
不適切な人事管理
待遇の頭打ち



独立した形、専門性明確化
明確な職務内容
適切な人事管理
上位級定数確保による待遇改善
(組織化が必要)

3. 『打開策』について

『見解』にあるA, B, Cの三つの考え方についての検討を進めたが、A, Bの考え方に基づく方策を実施するには『見解』において第2次案について指摘したと同様な多くの問題があり、現状において、直ちに技術系職員を専門行政職と非専門行政職とに区分するというのは、事実上不可能であると判断せざるをえない。

これに対し、C案の考え方によって『専門行政職を導入することを目指しつつ、それに向っての中間的段階として、まず現行の行政職俸給表体系の中で職務内容等諸条件の整理を行ない、官職および組織を整えて処遇面の改善を図る』とともに『可及的速やかに、専門行政職へ移行できる体制の構築を急ぐ』という2段階の方策は、現実的であると考えてよい。

しかし、留意すべきことは、この作業のためにあまりに長年月を要するような場合は、その段階において、B案の考え方を取り入れる必要が生ずる事態も予想しておかねばならないということである。

なお、組織化のモデルについては、第1常置委員会との合同小委員会を中心に、文部省関係当局とも協議しつつ、いくつかの素案の作成を進めているところである。

4. 『諸施策』について

本件については、『見解』の中で

- (1) 研修制度の確立
- (2) 資格認定制度の導入
- (3) 技術開発に関する予算的措置等

の各項目をあげて述べたところであるが、これらの『諸

施策』は、教育・研究支援体制の強化、活性化と相まって、将来、諸条件が整った段階での専門行政職への移行を可能にするためにも必要となるものである。また同時に、21世紀にむけてわが国の高等教育・学術研究体制の一層の充実、発展を図るための基本的施策の重要な部分であると判断している。文部省関係の機関は、一部研修制度を除き従来上記のような諸制度を有していないので、その具体的イメージが定かでないが、いまや、他省庁や企業の基礎研究所等における諸制度を参考にしつつ、わが国の大学等に適した方式を新たに創造すべき段階にあるとわれわれは認識している。

本委員会としては、今後さらに各大学および第1常置委員会の協力と文部省関係部局の検討を要請しつつ、これら諸施策の実施を図らねばならないと考えるので、参考のため、現時点で本委員会が持っている考え方を別添資料に示すこととした。

5. まとめ

以上に述べた本委員会の主旨をご理解いただき、『打開策』として上記の2段階方策を選択し、あわせて『諸施策』の実施を図るという方針について、本総会におけると了承を得たいと考える。

そのうえで、各大学において、教官の本問題に対する十分なご理解のもとに、学部レベル、全学レベルで教室系技術職員の在り方を見直す検討を始めていただくことを要請する。

検討事項としては

- (1) 現時点で可能な部局内での組織化と、技術職員の

地位確立のための自主的努力

(2) 技術職員の適切な人事管理と配置の在り方

(3) 部局単位および全学単位での研修の実施とその実績・経験の蓄積

などが考えられる。(別添資料参照)

なお、上記の各大学の検討を促進するためにも、予算を含む行政上の措置等について、文部省関係部局の特段の配慮と一層の努力とを要請したい。

本委員会は数年にわたって『技術職員問題』を担当してきたが、ここに諸般の状況を勘案しつつ、上述の方針を選択するにいたった。今後は、所期の目的達成のための各大学および文部省の努力を強く期待する次第である。

それらの作業の進展する状況とあわせて、第1常置委員会との連携のもとに、大学・文部省間の調整を行なうなど、ひき続き問題の解決を目指す所存である。

(本文中の「別添資料」及び文部省・国大協からの報告書等は各部局の庶務掛にありますのでご覧下さい。)

大学における教員評価について

昭和62年6月16日

国立大学協会
第1常置委員会

(概要)

従来、我が国では、全体としての大学評価はいうまでもなく、個々の大学教員の研究・教育などについての評価は、本質的に大学にとってなじまないものであるとされてきた。しかし、大学における教育・研究と大学教員に対する社会的期待の増大に伴い、大学における評価の問題を避けて通ることはできないとの認識から、第1常置委員会は、数年前から「大学における評価」の問題を取り上げ、最近では特に小委員会を設け検討を行ってきた。その結果、第1常置委員会では、一応以下のような「見解」を取りまとめるに至ったので、その概要を示すことにする。

1. 評価の目的

大学における自己評価は、研究者にとって自己研鑽・自己啓発につながり、その結果、教員の研究・教育活動等の活性化、さらに大学の新しい活力をもたらすことを期待して、実施するものとする。

2. 評価の原則および方法

大学における自己評価が学問の真の発展をその本来の目的とするものであることに鑑み、学問の自由、したがって研究・教育の自由を侵す結果となることは、厳に

つしまなければならない。

大学における教員の教育・研究などの評価が他の主体によって実施される場合には、学問・教育に対してマイナスの結果が生じるおそれがある。したがって、大学人は、大学自治を生かすためにも、他から評価を強いられることなく、自らの意志によって、この問題に対処すべきである。

また、学問の性質上、評価の基準は学問分野に応じ、評価事項の性質に即し、大学人によって自律的に定められるべきである。

かくて、大学評価は、このような原則に即した「大学教員の自己評価」であるべきである。

3. 評価の姿勢

評価は、できるかぎり客観的であり、第三者もその評価基準、研究者・教育者の意図・努力・苦心等を理解しうるものであり、また、外部の批判にも十分耐えうるものでなければならない。そして、これにより諸外国における場合と同様な評価効果がえられるよう、個々の研究者がその基準を設定することが望ましい。

上記の趣旨に基づき、各教員が、研究・教育などにおける内外の評価例等を参照して、自らの評価について直ちに検討を開始するよう要望することが、目下の急務であると考えられる。

1 まえがき

国立大学協会第1常置委員会は、すでに報告書「大学の在り方について」の中で大学の評価についての全般的な見方・考え方を整理し、その意味を検討した(昭和60年6月)。

また、昭和61年8月18日には「大学における評価」というアンケート調査を行い、95大学中93大学から回答を得た。これらの回答は、第1常置委員会によって、別紙のようにまとめられた。

第1常置委員会は、その後もこの問題について、小委員会を設け、評価に関する種々の報告あるいは論評などを収集するとともに、「自己評価」の内容について検討してきた。

「大学における自己評価」は、諸外国においては比較的長い歴史を持っており、最近では、我が国においても、一部の大学において実施されるようになっている。

われわれは、大学の評価の目的はあくまでも研究と教育の活性化にあると考え、研究の真の発展を期待し、評価は「自己評価を主体として行う」ことを提言するもので、以下に先述の報告書「大学の在り方について」の第5章「大学における評価の問題」の論旨をふまえてその具体案を示すことにする。

自己評価の評価項目には、教育・研究・大学の管理運営などの項目が挙げられよう。以下に、順次各項目の評

価内容を述べることにする。

Ⅱ 教育の評価

別添資料1, 2および参考文献5にみるように, 教育に対する評価としては, 学生による授業評価が国外ばかりでなく, 国内の大学でも試みられている。

教育に対する教員の自己評価の視点としては, その学期の講義の立案と実施の間のギャップ, 学生との対話の仕方, テストの方法, 評点のつけ方, などが挙げられよう。これらの自己評価は次の学期の講義内容にフィードバックされなければならないのは当然であり, そのためにはこれらの評価を継続して実施する必要がある, このような努力を通じて教育内容がより充実することが期待される。

これらは, 教育の評価方法の一つとして検討に値するものであるが, しかし, それらについては, 外国でも反省すべき点のあることも指摘されており, その利用については各大学において自主的に検討されなければならない。

Ⅲ 研究の評価

近年“大学の年次報告”が出版されることが多いが, これは研究評価というよりは“研究報告集”という性格が強く, 同時にこれを義務化することによって, “報告書の執筆”のために, 真に優秀な研究者の研究時間を浪費させるという欠陥を生む恐れもないわけではない。他方, 研究の評価は, 本来自己で行い難いという性質をもっている。現に, 研究評価は, 学界や Citation Index によって定まっている面があり, 大学自体や研究者自身が自分から吹聴するものでもない。

しかし, 研究内容を情報として社会に公表するのは研究者の義務と考えるべきであり, 今や, 他からの批判の道を閉ざすことは許されない時期が到来しているという見解もある。自己評価を実施するといってもここに種々の難しさがある。

われわれは, 上述の難点を承知の上で, 自己申告制による研究の評価様式を例示することにした。

すなわち, 原則として, 国立大学教員は, 毎年一定の時期にその年の研究のまとめを発表することとし, この自己評価の報告は公開できるものとする。その際, 協同研究者のあるときは, 当人の役割・分担が明かなようにする。しかしながら, 論文についてはその発表の方式が各大学・専門分野の事情によって様々に異なるので, 「報告の様式」については, それぞれの分野の特質に応じた工夫がなされるべきであろう。ここでは, 二三の例を提示するとどめる。

【研究報告の様式】

(例1) 当該年度に発表した論文リストを自分の判

断によって選定し, 報告する。

(例2) 論文の別刷りをまとめて, 学部等の図書室に保存する。

(例3) 研究評価のフォーマットを作成する。(別添資料3)

なお, 自己評価に際しては, その研究の国内外における位置づけ, その研究の現状および将来性, および目標達成の予定時期・研究遂行上の難点などを含めて説明するなどの工夫をこらすことも必要であろう。

Ⅳ 大学の管理・運営に対する評価

多くの場合, 大学の管理・運営は大学自治の原則に基づいて, 選挙によって選出された人物がこれに当たることとされている。その場合, 大学の管理・運営業務が増大・複雑化するに依じて, 一旦選出されて管理・運営に努力すると, 本人の研究・教育に支障が生じることもある。とくに, 特定の人物に管理・運営業務が集中したりする場合には顕著に現れる。したがって, 管理・運営の衝に当たる教員に対しては, 管理・運営面での活動を何らかの形で評価しなければならず, これを何らかの方式で定式化することを検討する時期にきているといえよう。

Ⅴ むすび

以上, 評価についていくつかの項目を挙げ, それぞれの評価ポイントを概観した。これらの項目のほかにも, 国政や地域社会への貢献, 学会活動, 医歯系の教員の医療活動なども評価の対象とすべきであるとの意見もあるが, 今回は最も共通性の高い項目に限ることとした。いづれにしても, “大学における評価”は長い間ダブー視されるか, または不十分にしか取り上げられなかった。それは, 大学人自身が「評価は教育や学問になじまないもの」としてきたためでもある。しかし, この間に実質的な大学評価は各方面からなされるようになっており, こうした外からの評価に対して, 大学人自身が適切な自己評価の方法を示し, その実施を図ることは, 大学に対する社会の期待に応えるためにも, また大学の自治を守るためにも必要であると考えらる。

われわれは, 本報告が“全大学人が英知を集めて評価の問題に取り組むための素材となる”ことを期待し, ここに示した提案が各大学で自主的に検討されることを望んでいる。

(本文中の「別添資料」および「参考文献」については添付を省略します)

(参考) 昭和61年8月18日行われたアンケート調査
「大学における評価」に対する本学の回答

昭和61年9月9日

「大学における評価」に関する
アンケートに対する回答

京 都 大 学

【質問事項1】

1 現在貴大学で上記のような意味での教官の研究・教育業績の評価を行っておられますか。もし行っておられるとしたら、その方法ないし形態を各学部あるいは専門分野別に示してください。(印刷物がある場合には、代表的なものをサンプルとして1部お送り下さい。)

京都大学においては、基本的には教官の研究・教育業績の評価はそれぞれの教育・研究の場での知的緊張と、そこにおける各自の責任の自覚によって、長期的な視野のもとに、自然になされるものと認識している。したがって特に教官の評価を目的とした調査、あるいは業績の公表といったことは行っていない。

本学としては、教官の評価が画一的かつ短期的な方式によってなされることには反対である。学問の府としての真の知的創造を生む自由な教育・研究の場の確保こそ重要であると考えている。単純な研究論文の数による比較などといった評価はむしろ、安易に時流に乗った研究を促す危険があり、学問の水準の向上にはつながらないであろう。

本学における出版物のリストを別紙に示したが、これらの出版物は、それぞれの学問分野あるいは部局の学術的判断に基づいて出版・公表されるものである。教育・研究の場における交流を進め、また、その研究の組織のなかでの学問の流れと位置付けを考える資料とするもので、それぞれの知的資産の目録といったもので、教官の教育・研究の評価を目的としたものではない。

また、教官の教育業績は、学部・大学院のそれぞれの課程において計画され、構成された教育体系の中で、各教官がいかにその責任を果たすかということによっている。教官の任用、担当科目の決定、課程間の連携等については、常時、それぞれの部局において行われており、その中で自然に教官の教育業績の評価がなされている。さらに、卒業論文、学位論文の審査は多くの場合、公開の場で行われ、教官の教育指導の評価の重要な場となっていることは言うまでもない。

【質問事項2】

2 また、こうした自己評価を実施する場合、今後特に留意すべき点について指摘して下さい。

質問事項1において述べたことと重複する点もあるが、ここでは自己評価を実施する場合に留意すべき点を箇条書きに列挙する。

(1) 一般に評価という行為は、単に業績の公開だけではなく、これらの業績の検討に基づくなんらかの行動を伴うものである。さらに、これらの評価が正しく行われるためには、その前提として評価の目的が明確に示されていなければならない。また、このような評価の仕方は、その目的によって変化するものである。したがって、自己評価に当たっては、まず、その目的が明確にされ、その上で、これに適合した評価の方法を検討すべきである。

(2) 研究・教育の実績を計量的に示すことは本来不可能である。結局のところ、研究者自身の厳しい自己評価、すなわち、研究者の良心に帰着する。それぞれの専門分野における研究の水準の維持向上については、専門分野毎の学会等における研究評価の機能も重要である。一見、能力主義に見えることが、研究の「業績」の粗製乱造を生むことになってはならない。

(3) 大学における教官の教育業績の評価は研究業績のそれよりも更に難しい。安易に教育業績の評価を行うべきではない。教育機関として、教官の任用・昇任、カリキュラムの構成と担当教官の決定、教育内容と効果の検討等、常に配慮・検討がなされているが、長期的な視野で真の教育評価を行う方法についてはまだ研究の余地が多い。

さらに、教育活動を知識教育のみに限定することには問題がある。教育の場は究極的には、教官と学生の人間関係にある。課外活動も含めてこのような問題をどのように評価できるかということについては検討の必要がある。

(4) 研究室における研究指導は、その研究グループの活動による場合も多い。教官の個々の業績の評価を検討する場合に教育・研究におけるグループの形成と、その中での役割りなどの評価についても考える必要がある。

(5) 教官の評価が研究業績の数量的な評価にかたよる場合、研究の面においては、長期的視野に立った独創的研究の意欲の減殺につながる危険があると同時に、それが教官の教育に対する使命と責任の軽視を招く危険のあることは留意すべきことである。

【質問事項3】

3 その他、大学における評価問題についてお気づきのことがあれば列挙して下さい。

(1) 大学が社会の中で閉ざされたものであってはならず、大学における自治と研究の自由は、社会に開かれてその批判に耐え得るものでなければならないことは言うまでもない。大学自身が全体として、またそれぞれの専門において、その教育・研究の姿を社会に発表

し、学問の府として社会の付託に応えるべきであり、従来もそうしてきたが、今後も更に努力すべきであると考えている。

- (2) 研究の成果は、それぞれの分野・専門領域において、その個々の研究者の一生を通じて厳しく評価されており、それは学問の歴史の中で確立されるべきものである。

また、教育の成果は卒業生の社会における活動、あるいはその学問分野の継承者としての発展によって示されるのである。このような意味で大学における評価は教育・研究の両面において長期にわたる集積の結果についてなされるべきである。現職の教官は、それぞれがこの歴史の中での現在の認識に基づく自己評価を行っており、大学としてはそのような学問的雰囲気を持続することに責任を持つべきであると考えている。特に短期的な視野での大学の活性化を目指すというような目的を持った評価の問題は、かえって不自然で悪

い結果を招く恐れがある。

- (3) 研究分野の新しい展開と、分野間の総合の傾向は、これまで遊離されていた分野間における研究会や共同研究において、相互の学問的評価の機会を自然に増加している。このような教育・研究の両面における総合の場合は、自己評価にも意義があると考えられる。
- (4) 評価の問題を「権力的評価」とそれ以外の評価に区別して、後者は大学の自治と矛盾しないとする見解は、大学人としてとるべきものではないと考える。今日の厳しい社会的な情勢において、大学自身がそれぞれの教官の自己の内的な評価を厳しくすることは当然であるが、この種の問題について、もし国立大学協会がアンケート調査を重ねて評価基準を決めていくというようなことになるとすれば問題である。
- (本文中の「出版物のリスト」については添付を省略します。)

保健コーナー

クモ膜下出血

クモ膜下出血は、急死の原因としてことに重要で、急死全体の2.5%を占め、毎年、人口10万人に対し、12人に発生するといわれている。

クモ膜下出血は、脳出血、脳梗塞と並んで、脳血管障害の三大原因の一つであり、脳血管障害の約10%を占めている。人の頭は、表面より、頭皮、頭蓋骨、硬膜、クモ膜、軟膜、脳実質からなっている。クモ膜は硬膜に附着している膜で、それを拡大すると、クモの巣状に見えるので、その名前がつけられている。クモ膜と軟膜の間にはクモ膜下腔という隙間があり、そこに何等かの原因で、出血した状態がクモ膜下出血である。

クモ膜下出血の原因の約70%は動脈瘤（動脈の一部がコブ状にふくれる）の破裂による。5~10%は、動静脈奇形（正常は、動脈と静脈が毛細血管を介してつながっているが、動脈と静脈が直接つながった状態を動静脈奇形という）よりの出血、15%が高血圧、その他原因不明の5%と報告されている。特殊な原因としては、脳血管もやもや病がある。最近では、脳血管撮影技術が進歩し、

原因不明のクモ膜下出血の占める比率は次第に低下してきている。

脳動脈瘤破裂によるクモ膜下出血は、45~55歳の中年に多く、発作前に高血圧や動眼神経麻痺等の既往症がある場合が多い。保存的に内科的治療のみを行った場合の死亡率は70%という高率が示されている。一方、動静脈奇形によるクモ膜下出血は、20~30歳の若年者に多く、頭痛やてんかん発作、一過性の片麻痺、感覚異常等の既往が多い。内科的治療による死亡率は30%と、それほど高くないが、何れにしても生命にとって危険な状態である。

クモ膜下出血は突発性の激しい頭痛で発症する。労作時に発症するものが多いと言われていたが、統計によると約1/3が睡眠中に、約1/3が何らかのストレス（感情興奮、排便など）残りの1/3は特別のことは何もしていない時に発症すると言われている。通常、代表的な自覚症状は、「今までに全く経験したことのない激しい頭痛」である。ほとんどの症例で発作時、吐き気、嘔吐を伴う。頭痛は頑固で通常1週間から10日間続く。頭痛と同時に意識を失うものも多く、そのまま意識障害が持続して死に至る場合もあるが、多くは意識障害は一時的な場合が多い。首が硬くなり、頭

が持ち上がりにくくなる項部硬直などの髄膜刺激症状が出現する。眼底検査では、網膜に出血が見られる。

クモ膜下出血の病状経過は、出血後数時間して死亡するものから、意識喪失をきたさず、頭痛やその他の症状も日を迫って軽快するものまで種々あるが、ことに脳動脈瘤破裂後の予後は悪い。クモ膜下出血のほぼ10%はきわめて激症であり、破裂後早期に高度の脳内出血や脳室内出血などによる急性頭蓋内圧亢進をきたすもので、発作後、5日以内、大部分は24時間以内に死亡する。他の45%は死亡率はこれより低く、しかも死亡時期もやや遅れて発作後約2週間に多い。この死亡の原因は主として再発作によるもので、再出血および脳動脈のケイレンによると考えられている。残りの45%は、予後は比較的良好である。

現在実施されている治療法としては、動脈瘤破裂による場合は、ある程度内科的治療を行い、数

日内に手術を行うのが良いとされている。再出血防止という目的のためには、できるだけ早く手術を行わねばならない。脳内の血腫（血の固まり）を除去して、頭蓋内圧を減じ、動脈瘤を可能な限り切除する。又、動脈瘤の前後の血管を結紮したり、クリップをかけたりする。一方、動静脈奇形の破裂の場合、外科的治療によらなければ悪くなる。

40～50歳代の人で、平素から血圧が高く、吐き気、嘔吐を伴う激しい頭痛に悩んだり、眼が動きにくく物が二重に見えたりする場合、又は、20～30歳代で、頭痛やてんかんの発作があり、一時的に手足が麻痺した場合、感覚異常が続く場合などは、脳神経外科医等の専門医に相談することが、クモ膜下出血の予防でもあり、早期発見に役立つと言える。

（保健診療所 松田捷彦）

訃 報

佐藤 ^{たかし} 俊（本学名誉教授・工学博士）

6月27日逝去、67歳。昭和18年本学工学部卒業。34年本学工学研究所（現原子エネルギー研究所）教授就任、

同年工学部教授、58年退官。その間評議員（47年～49年）、工学部長（56年～58年）を歴任。専門は伝熱工学。

服部 緑（法学部事務官）

7月5日逝去、58歳。昭和42年法学部勤務。

日 誌

（1987年6月1日～6月30日）

6月1日 イタリア共和国 Roma 大学 Antonio Ruberti
学長ほか2名来学、関係教官と懇談
9日 中華人民共和国衛生部 陳 敏 章 部長ほか6
名来学、総長及び関係教官と懇談
10日 国際交流委員会
13日 工学部公開講座「工学と生活」第1日（以
後、6月20日、27日、7月4日）
16日 創立記念行事「学術講演会」
18日 創立90周年記念式

18日 名誉教授懇談会
〃 創立記念行事「音楽会」
19日 同和問題委員会
20日 故小野尊睦医学部教授の医学部追悼式
26日 環境保全委員会
30日 アメリカ合衆国 California 州立大学 Jewel
Plummer Cobb 学長ほか2名来学、総長及
び関係教官と懇談

